

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及び事業等の実施による費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

4 本町の交付限度額

(1)令和5年度実施分

交付限度額①（低所得者世帯支援分）	77,300千円
交付限度額②（推奨事業メニュー分）	49,217千円
交付限度額③（給付金・定額減税一体支援分）	39,619千円

合 計

166,136千円

5 交付金を活用した事業（令和5年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1 ・ 7	物価高騰対応重点支援給 付金給付事業	食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きく、負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を支給します。	給付金給付件数 1,278世帯	町民	90,688	90,688	R6.1.9 ～ R6.3.31	食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響や負担感が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯の世帯主に対し、支援給付金を支給することで、経済的な負担の軽減が図られています。	福祉課
10	貨物自動車運送業支援事業	燃料費高騰の影響を特に受けている貨物自動車運送事業者等の事業継続を支援します。	車両維持に関する支援金 対象事業社 17社 事業用自動車 224台 被けん引車 86台	事業者等	13,988	13,988	R6.1.29 ～ R6.3.8	物価高騰により車両経費や維持管理経費が高まっている状況に加え、燃料価格高騰による急激な高コスト化が進む中、町内の一般貨物自動車運送事業者を対象に事業用自動車1台あたり54,000円、被けん引車1台あたり22,000円を支援金として補助しました。 本補助金の交付により、事業継続性に好影響を与えられたことで、現時点において当該業種に廃業等の状況はなく、町内外における物流経路の維持が図られています。	商工観光課
以下、繰越事業									
2 ・ 3 ・ 9	物価高騰対応重点支援給 付金給付事業	食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きく、負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給します。 また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の中に18歳以下の児童がいる場合は、こども加算として対象児童1人当たり5万円を支給します。	住民税均等割のみ課税世帯への給付金給付件数 279世帯 こども加算給付件数 82世帯 140人	町民	36,472	36,472	R6.1.9 ～ R6.9.30	食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響や負担感が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対し、支援給付金及びこども加算を支給することで、経済的な負担の軽減が図られています。	福祉課

5 交付金を活用した事業（令和5年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
11	宿泊割補助事業	物価高騰の影響により冷えこんだ観光需要を喚起し、観光業全体(宿泊・小売り業等)の回復を図ります。	宿泊割事業に対する補助 ・宿泊割利用数 3,528泊分 ・クーポン利用枚数 13,954枚	事業者等	25,227	20,258	R6.1.1 ～ R7.3.28	宿泊者への割引を実施することで、観光需要の喚起が図られ、物価高騰の影響を受けている宿泊事業者への有用な支援を行うことができました。 また、宿泊者へのクーポンを発行したことで、町内小売業者や飲食店等の利用者が増加し、観光業全体への支援を行うことができました。	商工観光課
計					166,375	161,406			

※計画書No.及び（ ）内事業名は、国に提出した実施計画による。